

2 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	<p>本事業では、少数民族が多く暮らすサバナケット県タパントン郡において、農村部に暮らす子どもたちが社会文化的背景に関わりなく、より良い学習環境のもとで学ぶ力の基礎となるリテラシー（読解力）を低学年の間にしっかりと身につけることで、長期的には初等教育の退学率や識字率の改善へとつなげていくことを目指す。具体的には、水衛生設備や教材など学校のインフラの改善、教員トレーニングによる教授法の改善、リテラシー向上へ向けた家庭やコミュニティでの取り組み促進を行う。</p> <p>The project aims to ensure all children, regardless of gender, ethnicity, economic status, and disability have access to quality primary education towards improved literacy learning outcomes in village schools in Thapangthong district, Lao PDR – one of the poorest districts in Savannakhet, with high concentration of ethnic minority population. Support will be provided towards 1) improved classroom instruction; 2) increased community and parental support for children’s learning; 3) improved school environment/facilities to enhance learning; and 4) improved monitoring and coaching support for teachers and schools.</p>
(2) 事業の必要性と背景	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>ラオス人民民主共和国（以下、ラオス）では初等教育の就学率は93%と高いものの²、学習環境や教育の質の面では依然課題が多く、就学が児童の適切な学習に結びついていないのが実情である。留年や退学率も高く、初等教育における残存率³は77%と就学率を16ポイント下回っている。</p> <p>地域格差と民族間格差も顕著であり、教育課題が特に深刻なのが、少数民族が多く居住する農村部である。こうした地域では、児童が低学年のうちに学習の土台となるリテラシー（読解力）を十分獲得できず、退学率や識字率の格差につながっている（表1参照）。この背景として、教育資源やインフラの問題（政府の資金不足、道路や通学手段の未整備、教材や水衛生施設等の学校設備の不備等）、教員の問題（教員数の不足、訓練不足と教授法の不備）、社会・文化的要因（貧困、女子教育の軽視、保護者の理解不足、子どもを労働力とみなす傾向、農繁期における自宅・学校から離れた農地への移動・滞在など）、カリキュラムの問題（教授言語が母語とは異なる等）、スクールレディネス（学習のベースとして必要となる一定の発達状態や認知知識）の欠如、行政によるモニタリング・評価システムの不在や地方政府職員のキャパビル不足が指摘される⁴。</p> <p>リテラシーの獲得はその後の学習、ひいては一生を左右するものであり、地域間・民族間格差を踏まえた、地域のニーズに合った初等教育サービスの改善が喫緊の課題である。</p> <p>加えて、学習に適さない校舎環境もラオス全体の課題であり、特に水衛生施設の整備による衛生的な学習環境の確保は生徒の出席率、退学率にも影響を及ぼす重要課題である⁵。</p>

² ラオスの初等教育純就学率（net enrolment ratio）は75%（1999年）から93%（2012-2015年）へと改善した。

³ ここでの残存率（survival rate）とは、最終学年（5年生）に到達できる生徒の割合を指す（www.dataforall.org/Profiles/laoeuinfo/）

⁴ 乾美紀『ラオス少数民族の教育問題』（2004年）pp.95-104

⁵ ラオスの小学校でトイレと手洗い場の両方が設置されている学校は全体の43%、トイレのみ設置校は10%である（*Raising Clean Hands in Lao PDR - Joint Call to Action*, UNICEF 2015）。

表1 都市部・農村部、民族間の比較

	都市部	農村部 (幹線道路沿い)	農村部 (幹線道路なし)	ラオ民族 (全体の57.1%)	カタン民族 (全体の1.9%)	全民族	
就学経験なし (6-16歳)	2.0%	7.7%	11.3%	5.7%	40.9%	13.1%	
識字率 (15歳以上)	93.5%	80.7%	71.4%	合計	93.3%	51.0%	84.6%
				女性	90.8%	38.5%	79.3%
				男性	95.8%	64.0%	90.0%

(出典: LAO PDR, *Results of Population and Housing Census 2015* より WVJ 作成)

(イ) 申請する事業内容(事業地、事業内容)の背景

事業地のサバナケット県タパントン郡は、ラオス国内でも貧困度の高い地域のひとつであり、10~15%の世帯が貧困ライン以下で暮らす⁶。少数民族であるカタン民族が多く居住し、人口の90%⁷が農村部に住む「少数民族が多く居住する農村部」である。

タパントン郡の初等教育残存率は51%(全国平均78.3%、県平均70.1%)と低く、1年生の退学率は20.6%(全国平均11.0%の約2倍)、1~6年生では全国平均の約3倍である⁸。この背景にあるのが、前項(ア)で挙げた「少数民族が多く居住する農村部」の抱える教育課題である。具体例をあげると、カタン民族の母語は文字を持たないカタン語であり、子ども達の多くが文字に接したことがない状態で小学校入学を迎える。その上入学時に初めて接するラオ語ですべての教科を学習せねばならないが、教員はこうした生徒のニーズに対応するスキルを持たず、授業も一方的な教え方になりがちである。結果、学習言語であるラオ語を生徒たちが低学年のうち十分に習得できず、授業や教科書の内容を理解する力が不足し、学習の成果を挙げるのが困難となっている⁹。

タパントン郡ではトイレを有する小学校は45%にとどまり、多くの生徒が屋外排泄をし、水施設の不足により手洗い・歯磨き等の基本的な衛生習慣が定着していない。農村部では下痢や寄生虫により欠席する生徒も多く、教育機会の損失につながっている¹⁰。

このような背景のもと、本事業では対象小学校14校の低学年(1~3年生)のリテラシー(=読解力)向上に焦点を当て、教員の教授法改善とコミュニティでのリテラシー活動促進というソフト面、および学校の水衛生インフラ整備や読解力向上に役立つ教材や図書整備というハード面から、初等教育の学習環境改善に取り組む。

1、2年次にはこれまでに、ステークホルダーとの事業実施体制を構築し、研修及びモニタリング・コーチングの実施により、生徒のリテラシー向上の鍵となる教員の教授スキル向上及び授業の質向上のベースを築き、一層のスキル向上・定着に向け活動を行っている。具体的には対象14校の教員計37名に教授法研修を行い、授業モニタリング実施時には、全員が研修で獲得したスキルを活用してリーディングを教えていることが確認された。これにより、対象14校の1~3年生計786名が生徒中心型の、活動を取り入れた改善された授業を受けることができ、教員からは、生徒の授業への集中度や学習意欲が向上したとの声が得られた。

加えて、コミュニティでの読書活動の本格的始動に向け、読書活動ファシリテーターの育成・必要資材の調達といった体制整備を行った。また、インフラ面では図書・読書

⁶これよりも数値が悪い郡は、国全体で4郡のみである(*Results of Population and Housing Census 2015*, Lao PDR)。

⁷ *Results of Population and Housing Census 2015*, Lao PDR

⁸ 「初等教育における退学率」は全国で5.2%、サバナケット県7.3%、タパントン郡16%。(Lao PDR *Education Profile 2011-2015*, Ministry of Education and Sports)

⁹ ラオス教育スポーツ省が2012年に実施した学習調査 National Assessment of Student Learning Outcomes (ASLO III)では、3年生でリテラシーがレベル1(pre-functional level)に達している生徒は17%、レベル2(functional proficiency level)は60%、4年生に問題なく進級できるレベル3(independent levels of proficiency)は23%だった。また国際NGOのSave the Childrenが2013年に少数民族の多いAttapeu県とBolikhamsay県で2年生を対象に行った調査では、生徒は出題された単語の平均20%しか理解しておらず、文章の内容を理解している生徒は2~4%だった。また主要言語を話す民族出身の生徒の方が、少数民族の生徒よりも平均点が10~12ポイント高かった(*World Vision Laos Literacy Scoping Study*, 2015)。

¹⁰ UNICEF(2015)。なお事業対象の14校は、2018年6月現在で衛生的且つ十分な数の手洗い場やトイレが備え付けられていない。

コーナーの整備と、手洗い場の設置を完了し、対象 14 校の児童計 1,211 名がこれら施設を利用できるようになった。

一方で新型コロナウイルス感染拡大による 2 度のロックダウン期間に伴う休校と、2020 年 10 月に事業地で発生した洪水による休校により、子どもたちの学習は度々中断される状況である。2020 年 3 月の新型コロナウイルス第一波発生以降、文章を読んで内容を理解できる 3 年生生徒の割合が減少していることが確認されている。また、生活環境の変化による心理的ストレスが、子どもたちの健全な発育に与える影響も懸念される。事業活動も上の理由により時期・参加人数等の調整が必要な状況が続いている。

こうした状況を踏まえ、学校が休校となってもコミュニティ住民や保護者が主体的に児童の学習サポートを継続できるよう、3 年次には住民主導のコミュニティでの読書活動の定着、住民及び保護者への学習サポートに関する研修やコーチングに一層注力し、事業終了後の持続発展性強化にも努める。また、感染状況により郡をまたいでの移動が制限される状況をふまえ、郡政府職員の学校及び教員へのモニタリング・コーチング体制強化にも同様に注力し、事業終了後の体制についても協議・計画策定を行う。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

目標 4 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。

- 4.1 2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。

(※タパントン郡では、小学校 1 年生の退学率は 20.6%)

目標 6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。

- 6.2 2030 年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性および女兒、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払う。

(※ラオスの全小学校(2014 年データで 8,884 校)のうち、水衛生設備が整っているのはおよそ半数)

●OECD DAC との関連性

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発/ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災
1:重要目標	0:目標外	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外
栄養	障害者	生物多様性	気候変動(緩和)	気候変動(適応)	砂漠化
0:目標外	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外

●外務省の国別開発協力方針との関連性

「対ラオス国 国別援助方針」(2012 年 4 月)では 4 つの重点課題の一つとして中目標(3)「教育環境の整備と人材育成」が挙げられ、教育環境の整備、教員の質と学校運営の改善を支援するとしており、本事業の問題意識および目指す成果と合致している。

(3)
上位目
標

タパントン郡において、対象小学校における 1～3 年生のリテラシー(読解力)が向上することにより、識字率の向上ひいては退学率の減少にも寄与する。

(4)
プロジ
ェクト
目標
(今期
事業達

1～3 年生のリテラシー向上へ向けた教員の教授スキル向上と、学校生活に必要な衛生設備・教材の導入により、タパントン郡の対象小学校における学習環境が改善される。
(今期事業達成目標) 生徒のリテラシー向上へ向け教員の教授スキル及びコミュニティでの読書活動実施体制が定着し、全対象校の学習環境が改善されるとともに、事業終了後の持続発展性へ向けた計画が策定される。

成目 標)	
(5) 活動内 容	<p>本事業は、「タパントン郡の小学校における1～3年生のリテラシー向上に向けた学習環境の改善」を目的とし、3年間にわたり実施する活動の第3年次である。3年次の活動内容は以下の通り¹¹。なお、ラオスでは政府が厳しい新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施しており、状況により移動制限や、集会人数の上限等、活動実施に制限が加わることがままある（2021年9月時点では、サバナケット県では郡の感染状況により様々な移動制限が取られており、事業地における集会人数は最大10名まで）。こうした場合には郡政府と相談のうえ、オンラインでの実施が可能な活動は一部オンライン、その他活動は参加人数を減らし、回数を増やして実施することで対応する。</p> <p>【成果1】1～3年生のリテラシー向上へ向けた、教員の教授スキルが強化される</p> <p>【1】1. リテラシー向上指導員（マスター・トレーナー）の育成</p> <p>1.3 指導員向けリフレッシュ研修（TOT）の実施（毎年次。2、3年次は3日間×2回）</p> <p>これまでの活動の振り返り、知識・理解の確認、最終年次における取組みの確認などを含む。</p> <p><変更点></p> <p>当初の計画では3日間×年1回としていたが、事業の質担保及び持続発展性強化のため3日間×年2回とする。</p> <p>【1】2. 1～3年生担当教員のリテラシー教授スキルの強化</p> <p>2.2 1～3年生担当教員に対する教授法リフレッシュ研修の実施（2・3年次）：事例紹介・意見交換を通じてスキルの改善・定着を図る。</p> <p><講師> タパントン郡教育スポーツ局（DESB）・サバナケット県教育スポーツサービス（PESS）職員（TOT研修受講者）、ワールド・ビジョン（WV）スタッフ</p> <p><対象> 1～3年生担当教員と校長、各校約3名、14校計42名。14校42名を2グループに分け、各5日間、年2回実施する（2グループ×年2回＝4回）。1年次研修の復習にくわえ、各校の事例紹介や意見交換などを行う。</p> <p><変更点></p> <p>当初計画では研修対象教員は14校56名（1～3年生までの担任各1名と校長）としていたが、複数学年担当している教員がいるため、合計約42名となった。</p> <p>【1】3. 対象校での図書整備・管理</p> <p>3.1 各校の図書の利用状況や整備・管理状況の確認 <毎年次>： 追加図書が有効に活用できるよう、毎年確認を行う。</p> <p>3.2 教員リフレッシュ研修の実施 <2～3年次>： 図書管理・活用状況のレビューと改善などについて対象各校からの教員を対象に2日間の研修を行う（年1回）。研修は2グループに分けて実施。各校の事例紹介や意見交換のセッションも実施する。事業終了後に向けた最終年次における取組みの確認を含む。</p>

¹¹ 活動の実施においてはラオス政府及び団体規定にもとづき参加者に交通費・宿泊費・日当を支給する。ラオスのコンテキストにおいては、研修や会議、イベント等で主催側が参加者分のリフレッシュメント（飲み物、フルーツなど）を用意することが当然とされており、提供しなければ活動への参加率低下や参加者のモチベーションの低下、ステークホルダーとの関係構築に困難が生じ活動実施への影響も懸念される。このため、複数の研修・会議でこうした費用を計上している。これにより各活動へのステークホルダーの参加を徹底し、参加者が途中席を外すことなく研修・会議に集中でき、各活動の目的達成に資するとともに、現地のカルチャーを尊重することで関係者との信頼関係を保ち、円滑な事業実施に資する。また、文具については参加者へ提供するものではなく、各活動実施において必要なものを計上しており、各活動の成果指標達成に貢献する。現地で一般的に入手可能なマーカー・ペンの品質が低いことも背景にある。

3.3 各校への図書（約 350 冊）、本箱、読書コーナー用資材等の供与
＜毎年次＞：これら資材は毎年新たに追加する。

＜変更点＞

当初計画では約 200 冊としていたが、文字の学習・読解力習得に効果的な読書活動を行うには、教師が読み聞かせをする際に児童も本を見て文字を追えるようにする必要があり、1 タイトルにつき少なくとも 3 冊あるのが望ましい（児童 2 グループで 2 冊、教員用 1 冊）。読書活動の効果を高めるため、読み聞かせ用の冊数を増やし、供与冊数を 350 冊に変更する。

【1】 4. 生徒のリテラシー調査実施および教授法改善への活用

リテラシー調査およびレビューは毎年次実施し、活動の成果を測定し活動に反映する。

4.3 調査員対象の調査手法トレーニングの実施

＜内容＞ 調査員 8 名に対する、調査実施方法に関する 2 日間のトレーニング。リテラシー調査は生徒と調査員（＝試験官）の 1 対 1 の対面方式で行うため、正しい実施方法（子どもの保護への配慮を含む）について毎回トレーニングが必要となる。くわえて、正しい実施方法が調査の質担保に極めて重要である。調査員は DESB, PESS 職員と WV スタッフが担う。

＜変更点＞

当初計画では調査員は大学生レベルの人材を臨時雇用としていたが、適任な人材確保が困難なこと、また質の担保及び事業の持続発展性強化の観点から WV スタッフとともに DESB, PESS 職員を継続して採用することとした。

4.4 リテラシー調査の実施

学年終了時と事業終了時の年 2 回実施。

＜対象＞ 事業対象校 14 校、非介入校 6 校の 3 年生約 300 名

＜内容＞ WV が開発した調査ツールである STAR (School-based Test About Reading)¹² を用いて対面方式で実施し、結果をその場で調査員がタブレットに入力する。計 20 校にて 3 チーム×5 日間で調査を実施する。

4.5 関係機関とのレビュー・ワークショップの実施

＜参加者＞ 教育スポーツ省、PESS、DESB、対象校校長、対象村村長および WV の教育テクニカルスタッフ

＜内容＞ リテラシー調査結果を分析し、教授法の改善や活動内容への活用について協議する。

＜変更点＞ 事業への理解とオーナーシップ・持続発展性強化のため、対象校校長と対象村村長も参加者に追加する。

【成果 2】 子どもたちの学習に対するコミュニティからのサポートが強化される

【2】 1. コミュニティでのリテラシー向上活動（読書グループ）推進へ向けた住民ボランティアの育成

1.2 読書グループ活動用の必要資材（絵本、本箱、啓発ポスター、紙・文具など）¹³ の補充・整備 ＜2～3 年次＞

1.3 リテラシー向上活動の指導員研修実施（5 日間）

＜対象＞ 教育スポーツ省、PESS、DESB 職員および WV スタッフ

¹² STAR (School-based Test About Reading) は Alphabet knowledge, word recognition, decoding, oral reading ability, reading comprehension のスキルを測定する 5 つのコンポーネントから成る。

¹³ 読書グループ活動における 2 年次供与資材への補充や追加

<内容> コミュニティでのリテラシー向上活動に携わる読書ファシリテーター育成のための指導員リフレッシュ研修

<変更点>

当初計画では2年次のみの実施としていたが、新型コロナウイルスの影響により学校の休校が頻発する状況を受け、コミュニティ主導の学習の重要性が高まっている。質の高いコミュニティでの読書活動実施をサポートするため、また持続発展性強化のため3年次にもリフレッシュ研修を実施する。

1.5 「読書グループ・ファシリテーター」育成リフレッシュ研修の実施<2~3年次> (3日間×年2回、2グループに分けて実施)

活動の振り返りおよび改善・定着を図る。

<講師> 指導員研修を受けた PESS/DESB 職員および WV スタッフ

<内容> 対象の14コミュニティを2グループに分けて各3日間、年2回実施。各コミュニティ4人の読書グループ・ファシリテーターを育成する。3年次にリフレッシュ研修も実施。

<変更点>

当初計画では各コミュニティにつき3人としていたが、新型コロナウイルスの影響により学校の休校が頻発する状況を受け、学校が休校となってもコミュニティで子どもたちの学習サポートを継続できるよう、各コミュニティにつき4人に増員し、活動の強化と活動回数の確保を確実にする。WVのコミュニティ読書活動カリキュラムでは、1グループにつきファシリテーター2名、児童は最多で25名と定められているが、ファシリテーターを3人から4人に増員することで、都合のつかないファシリテーターがいても、週1~2回の実施を確実にすることができる。また、新型コロナウイルスの感染状況によって、集会の人数に上限が設けられることがあるが、こうした状況にも、少人数のグループを複数設けることで対応できるようになる(2021年9月時点では、事業地での集会人数上限は10名)。

また、当初計画では年1回としていたが、事業の質及び持続発展性強化のため年2回とする。

[2] 2. コミュニティでの子ども向け読書グループ活動

2.1 コミュニティでの読書グループ活動の継続実施 <2~3年次>

WVが開発したカリキュラム(41セッション)を用い、各コミュニティで農繁期を除いた7か月間にわたり実施する。アクティブラーニングのメソッドを取り入れ、工作等も通して読み書き能力・読解力を身につける。週1セッション、隔週で週2セッションを予定。読書ファシリテーター1人につき子ども12名以下の比率を維持する。

2.2 読書グループ・ファシリテーターが中心となり、各村で読書啓発イベントを年1回継続開催。事業地において欠如している情操教育促進も兼ね、スポーツとリテラシー学習促進活動を組み合わせた活動・子どもの保護に関する啓発活動も組み込む¹⁴。 <2~3年次>

上記2.1、2.2の活動時の適切なタイミングに現地メディア関係者を招へいし、ラオス国民に対して本邦ODA事業への関心喚起を図る。

¹⁴ 子どもの保護とは、コミュニティ・学校・家庭を含め広く社会において子どもが尊重され、様々な形態の暴力から守られ必要なケアを受けられることを目指すものである。WVではライフスキル(対応力)の向上、意識・行動変容、支援メカニズム、政策という4つのアプローチから子どもの保護に取り組んでいる。本事業による学習環境改善とリテラシー向上へ向けた活動は、ライフスキル、意識・行動変容(生徒・教員・保護者・住民)、支援メカニズムに特に関連しており、子どもが不適切な扱いを受けることなく安心できる環境のもとで主体的に活動に取り組むことができるよう、研修内容や活動の実施運営に子どもの保護のアプローチを反映させるとともに、専門知識を持ったWVスタッフが随時モニタリングや関係者への働きかけを行っていく。

【2】 3. 子どものリテラシー向上に関する保護者の知識とスキル向上

3.1 保護者対象の読書啓発リフレッシュ・ワークショップの開催<2~3年次>

読書グループ・ファシリテーターが PESS/DESB 職員および WV スタッフのサポートを得つつファシリテーターとなり、各対象村で保護者対象の読書啓発ワークショップ（本や文字に親しむ機会を校外に持つことの意義と方法、保護者の関わり方など）を実施。農耕の繁忙期を避け、3セッションに分けて実施する。各対象村で保護者 30 名の参加を想定（1~3年生の保護者各村推定平均約 35 名）。2年次に引き続き開催し、読書の意義や効果、子どもへの働きかけなどについて一層の理解定着を図る。

3.2 読書コーナー設置支援

読書グループ参加児童や保護者向けワークショップに参加した保護者による家庭での読書コーナー設置をサポートする。

<対象>500 世帯対象校 1~3 年生徒約 800 名の家庭)

<変更点>

当初計画では 2 年次のみの実施としていたが、新型コロナウイルスの影響により学校の休校が頻発する状況を受け、学校が休校となっても児童が学習を継続するためには、家庭での学習の重要性が高まっている。家庭での学習を保護者のサポートとともに継続できるように、3 年次も引き続き実施する。

休校中や農繁期は児童も農作業や野生の食糧探し等世帯内の労働力として期待されてしまう現状を踏まえ、日没後でも児童が十分な読書・学習時間を確保できるよう、簡易なソーラーランプを含めた文具セットと文具収納箱を供与する。事業対象村では電気が通っていないか、通っていても 1 家庭に電球が 1 つしかないのが一般的なため、読書・学習用のソーラーランプは必要性が高い。また、農繁期に児童も保護者とともに長期滞在する農地は電気が通っていないが、ソーラーランプの供与により農地でも農作業後の日没後読書活動を行うことが可能となる。文具は家庭での学習サポートのため、家庭で教材を作るために必要となる（教材の作成法は活動【2】3.1 の研修で学ぶ）。

【成果 3】 小学校の水衛生設備が改善され、健全な学習環境が整備される

【3】 1. 対象校における水衛生設備などの環境改善

1.3 水衛生施設用備品の調達・供与

必要な教材および備品（歯ブラシ・歯磨き粉、石鹼、トイレ清掃用具など）を各校へ供与する。

<変更点>

当初計画では本活動は 1 年次のみとしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、自身や家族・コミュニティの安全を守るため手洗いはじめとする適切な衛生習慣の習得の重要性が極めて高まっていることを受け、3 年次も継続して実施し、水衛生施設の利用と適切な衛生習慣習得を徹底する。また、感染拡大防止には、学校内の衛生を保ち、ごみ等を放置せず適切に処理することも重要なため、ごみ箱・ほうき等も供与し、身の回りの環境を衛生的に保つことも学ぶ。

【3】 2. 対象校での衛生的な習慣の習得

2.1 学校衛生活動の実施 <毎年次>

②学校衛生研修及び活動の実施

<講師> DESB 職員と WV スタッフ

〈対象〉 教員および村落教育開発委員 (Village Education Development Committee:以下 VEDC)、生徒

〈内容〉 衛生習慣や公衆衛生の重要性、実践方法、およびラオス政府/ユニセフが推進する Fit For School 活動 (トイレの使用・手洗い・歯磨きの促進) について学ぶ。各校 1 日×年 2 回。

③学校衛生活動の実施 <毎年次>

手洗い・歯磨き¹⁵を毎日行うよう教員が生徒に指導する。

また上記②③の活動時の適切なタイミングに現地メディア関係者を招へいし、ラオス国民に対して本邦 ODA 事業への関心喚起を図る。

<変更点>

当初計画では本活動②は 1 年次のみとしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により適切な衛生習慣の習得の重要性が極めて高まっていることを受け、3 年次も継続して実施し、水衛生施設の利用と適切な衛生習慣習得を徹底する。また、同目的のため回数を年 1 回から年 2 回に変更する。

【成果 4】 政府関係機関との連携・モニタリング体制が強化される

【4】 1. PESS/DESB 関係者らによる本事業への理解促進と連携強化

1.2 DESB と連携してエンドライン調査 (3 年次) を実施し、各校の現況をアップデートしたファクト・シートを作成・共有する。本調査実施に際しては、客観性の確保のため外部コンサルタントと契約し、コンサルタント主導のもと調査・データ分析、調査報告書及びファクト・シートの作成を行う。コンサルタント契約期間は実働 32 日間 (詳細は添付の TOR 参照)。

1.3 PESS/DESB 関係者との定期会合の実施 <毎年次> :

定期実施により、連携の強化・事業活動の定着・持続発展性強化を図る (年 3 回実施、うち 1 回はラオス教育スポーツ省 (MOES) 及び PESS 関係者、対象校校長、対象村村長参加)。事業終了後の活動継続に係る協議・計画策定も行う。

<変更点> 事業への理解とオーナーシップ・持続発展性強化のため、年 1 回については対象校校長と対象村村長も参加者に追加する。

【4】 2. 政府機関関係者と連携した学校およびコミュニティでの活動に対するモニタリング/コーチング体制構築

2.1 キックオフ会合の実施

2 年次の成果レビューと 3 年次の活動目標・目的・予定などを確認する (団体スタッフ、郡・県・中央政府職員)。ビエンチャンで 2 日間実施する。

<変更点> 1 年次の申請書では本活動は 3 年次には入っていなかったが、2 年次の成果レビューと 3 年次の活動詳細等確認は 3 年次においても必要となるため、3 年次も継続して実施する。

2.2 学校へのモニタリング/コーチング訪問および校長との定期会合

<毎年次> PESS/DESB 関係者と WV スタッフが学校を訪問し、連携体制強化と学校での活動の定着・質の向上を図る (2 ヶ月に 1 回)。事業終了後の持続発展性強化に向け、PESS/DESB 職員の各校へのモニタリング/コーチングに係る能力強化及

¹⁵ ラオス政府がユニセフと協働で実施する Fit For School 施策では、手洗いと歯磨きがセットで実施されており、本事業でもそれを踏まえた学校衛生活動を行う。歯ブラシ・歯磨き粉は教材として供給し、手洗いと歯磨きの習慣化を図る。歯ブラシ・歯磨き粉は現地ではマーケットで安価に入手できるため、いったん習慣化すれば自前で調達・継続できるものである。なお学校衛生にオーラル・ヘルスを導入することで子どもの栄養や成長全般に良い影響を及ぼすことがラオスを含めた研究で明らかになっている。参照：ユニセフ (2015)、J. Dimaisip-Nabuab, "Nutritional status, dental caries and tooth eruption in children: a longitudinal study in Cambodia, Indonesia and Lao PDR", BMC Pediatrics (2018) (http://www.fitforschool.international/wp-content/uploads/Dimaisip-Nabuab_et_al_2018.pdf)

	<p>び定着も徹底する。</p> <p>2.3 コミュニティへのモニタリング／コーチング訪問 <2～3 年次></p> <p>PESS/DESB 関係者と WV スタッフが各対象村を 2 ヶ月に 1 回訪問し、読書グループ・ファシリテーターの活動状況、図書の利用・管理状況の確認や、読書グループ活動参加児童の家庭訪問などを行う。事業終了後の持続発展性強化に向け、PESS/DESB 職員の各コミュニティへのモニタリング／コーチングに係る能力強化及び定着も徹底する。</p> <hr/> <p>直接裨益人口：約 1,900 人（事業対象地の小学生約 1,300 人・教員 42 人・政府教育局職員 6 人（マスタートレーナー）、読書グループ・ファシリテーター 56 人、保護者約 500 人） 間接裨益人口：約 38,680 人（事業対象地の住民。直接裨益人口を除く）</p>
<p>(6) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>3 年次</p> <p>【成果 1】 1～3 年生のリテラシー向上へ向けた、教員の教授スキルが強化される</p> <p>指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リテラシー向上 TOT リフレッシュ研修に 80%以上出席しポストテストで 80%以上を正解した指導員の割合が研修受講者（8 人予定）の 80%に達する（確認方法：ポストテスト） ・ 教授法リフレッシュ研修に 80%以上出席しポストテストで 80%以上を正解した教員の割合が研修受講者（28 人予定）の 70%に達する（確認方法：ポストテスト） ・ 対象校のうち読書環境（読書コーナー）が各校の環境に合わせて適切に整備されている学校の割合。（3 年次：対象 14 校中 100%が達成）（確認方法：モニタリングデータ） ・ 対象校において、リテラシー調査で合格ラインに達した 3 年生の割合が 2 年次よりも上昇する（初回リテラシー調査後に上昇率の目標を設定。調査を受けた 3 年生の合計数を分母とする。確認方法：リテラシー調査データ） ・ 教授法研修受講者（28 人予定）のうち、研修で獲得したスキルを活用してリーディングを教えている教員の割合が 2 年次よりも増加する（確認方法：モニタリングデータ） <p>【成果 2】 子どもたちの学習に対するコミュニティからのサポートが強化される（2～3 年次のみ対象）</p> <p>指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 読書グループ・ファシリテーター育成リフレッシュ研修で 75%以上のセッションに出席しポストテストでプレテストよりも正解数が増えた住民ボランティア（読書グループ・ファシリテーター）の割合が研修参加者（23 人予定）の 70%に達する（確認方法：ポストテスト） ・ 設定された基準を満たして活動を行っている読書グループの割合が 2 年次よりも増加する（ベースライン実施後に増加率の目標値を設定。設置数（14 グループ予定）を分母とする。確認方法：モニタリングデータ） ・ 保護者向け読書啓発リフレッシュ・ワークショップ参加者 30 人（予定）のうち、75%以上のセッションに出席しポストテストでプレテストよりも正解数が増えた保護者の割合が 2 年次よりも増加する（ベースライン実施後に増加率の目標値を設定。確認方法：ポストテスト） ・ 直近 1 週間に読書グループ活動に参加した子どもの数が 2 年次よりも増加する（ベースライン実施後に増加率の目標値を設定。確認方法：読書グループ活動記録・モニタリングデータ）

	<p>【成果3】小学校の水衛生設備が改善され、健全な学習環境が整備される <u>指標</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 過去 24 時間内に学校で屋外排泄を行っていないと回答した生徒の割合（目標値：調査の対象者中、3 年次で 70%が行っていないと回答。確認方法：モニタリングデータ） ・ 少なくとも毎日 1 回、手洗い促進活動を通じて生徒全員が手洗いをしている学校の数（目標値：対象 14 校中 14 校が実施。確認方法：各校活動記録、モニタリングデータ） ・ 適切な手洗い・歯磨き習慣を身につけている生徒の割合（過去 24 時間の必要な時に手洗い 2 回以上および歯磨き 1 回以上を実施したと回答した生徒の割合） （目標値：調査の対象者中、手洗いは 70%、歯磨きは 70%が実施と回答。確認方法：モニタリングデータ） <p>【成果4】政府関係機関との連携・モニタリング体制が強化される <u>指標</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助言や提案を伴った対象校および対象村へのモニタリング／コーチングの実施回数 （目標値：年 6 回実施。確認方法：活動記録） <変更点>当初目標値は 3 回に設定していたが、事業開始月が当初想定とずれ、活動できる期間に変更が生じたため、実際に即した 6 回に変更する（当初計画通り 2 ヶ月に 1 回実施）。 <p>※参考 【上位目標】タパントン郡において、対象小学校における 1～3 年生のリテラシー（読解力）が向上することにより、識字率の向上ひいては退学率の減少にも寄与する。</p> <p><u>指標</u> 各対象校で過去 12 ヶ月の間に退学し復学していない生徒の割合が減少する。（毎年測定。対象校の調査時在籍生徒数を分母とした割合）</p>
<p>(7) 持続発展性</p>	<p>本事業では、教員・行政・保護者・住民（ボランティア、VEDC）などのステークホルダーと、計画・実施・モニタリング・評価の事業サイクルの各段階において密接に連携・協働し、関係者のエンパワーメントとオーナーシップの強化を図ることで、事業成果の持続発展性を確保する。また既存の行政システム・制度に沿った活動を行い、ラオス教育スポーツ省の県・郡職員がリテラシー向上の指導員となることで、本事業の活動を地方行政に組み入れていくことが可能である。なお同省の 2016-2020 年の中期計画においても、小学校における読解力向上が重視されている。</p> <p>また対象小学校に建設・改修する水衛生施設は、維持方法について研修を行った上で、各校が責任を持って予算を確保し管理できるよう体制を整備する。</p> <p>最終年度にあたる 3 年次には、各活動を通じて持続発展性強化徹底を図り、ステークホルダーとともに事業終了後の活動継続計画の協議・策定を行う。</p>